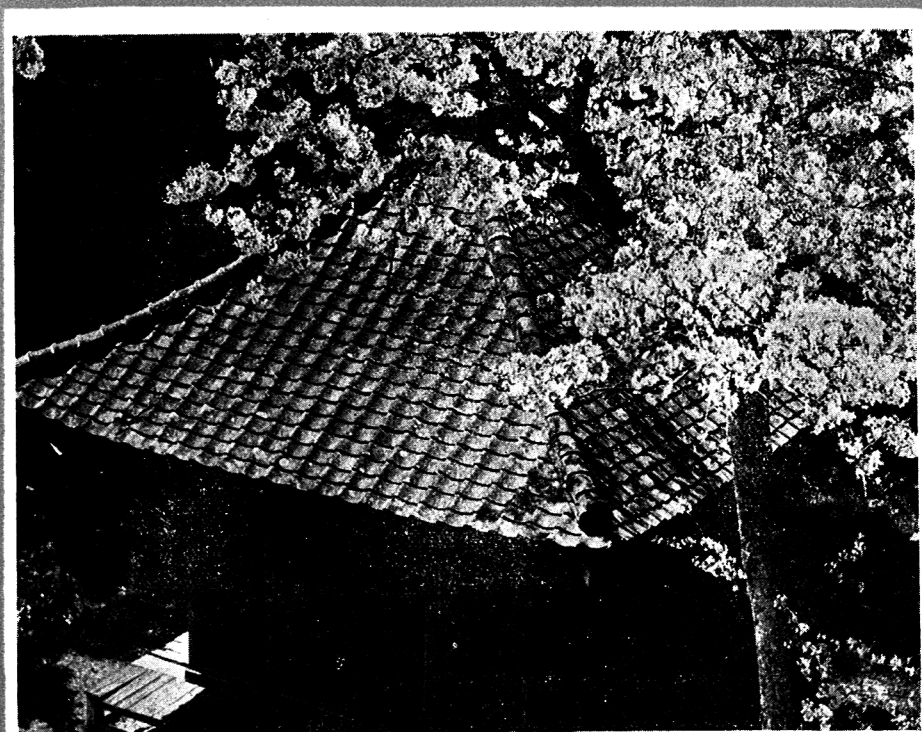


茨城調査時報



目次

統計から見た世界経済の動向と日本.....	1
昭和31年度市町村調査統計勤労者表彰さる.....	8
毎月勤労統計調査結果速報.....	9
毎月人口世帯調査結果速報.....	13
昭和31年工業調査市郡別事業所数.....	15
2月における農村物価賃金の動き.....	17
生産動態調査.....	19
調査の窓.....	25
我が国におけるゴムの消費状況.....	26
統計協会の新年度市町村別分賦金決る.....	27
統計用語の解説・編集室.....	28

1957.3



統計から見た世界経済の動向と日本

行政管理庁 美濃部 亮吉
統計基準部長

私、行政管理庁の美濃部でございます。1時間ばかりお話をしたいのですが、まとまつたお話ができるかどうか分かりませんが、大体において、できるだけいろいろな統計を利用いたしまして、世界経済の動きと、その中における日本の地位というふうなことについてお話してみたいと思うのです。

皆さん方も御承知のように、昭和31年の日本の経済は古今未曾有の大好景気で、神武以来の景気だということをいわれております。何が神武以来かはわかりませんがどうせジャーナリズムの作り出した言葉であつて、科学的な、理論的な内容を持つている言葉ではないに違いありませんが、しかしながら昨年、昭和31年（1956年）の日本の経済が、香港というような世界でも小さい国は例外といたしまして、相当の先進諸国家と比べまして、日本ほど経済の発展の速度が早く、かつ大きかつた国はなかつたということは、統計の数字の上からもいえると思います。もちろん経済の伸びを何で測るかというふうな問題はありますが、近代的な国家においては工業あるいは産業、マイニングを入れた工業、これの生産がどれほど伸びたかということが、何にも増して近代的な国家における経済の発達を象徴する数字だというふうに言つていいと思います。日本の生産を各月、31年のそれぞれの月を、前年度の30年度の同じ月、例えば31年1月を30年の1月にに比べるとというふうに、31年のそれぞれの月の生産を前年の同じ月の生産と比べまして、その増加率をとつて、それを平均いたしますと、昭和31年は30年に比較して平均19%工業の生産が増加しております。およそ20%ちよつと足らずだというふうに御記憶願えればあま

り間違ひはないと思います。それで世界の国々でこんなに31年の工業生産が30年に比べて増加している国はありません。アメリカは御承知のように31年非常に景気がよかつたということを言つております。もちろんアメリカの生産も国民所得もいまだかつてなかつたほどの高い水準に達しているということは否定することのできない事実でございますけれども、しかしながら31年の状態を30年に比べましてどれほど工業生産がふえているかと申しますと、これは、日本とは比べ物にならないほどわずかなものでもつて3%、日本の9%に比べましてわずかに3%であります。

それから例えば西欧ヨーロッパのドイツの経済的な躍進は、これは非常に激しい、著しいものがあるというごまは皆さん方も御承知でありましようし、また事実もその通りであります。しかしながらそのドイツさえ日本に比べますと、日本の工業生産の増加率の半分以下でありとして、わずにか8%であります。イギリスになりますと、これは1956年、昨年の工業生産は前年度よりもむしろ生産は減つております。0.25%というふうにわずかでありますけれども生産は減つております。

こういう世界のおもな国々の工業生産の伸びに比べまして、日本の19%という生産の伸びは、これまことに著しいものであり、その著しさを神武以来という言葉で形容いたしましても、必ずしも間違つてはないというふうな気がいたします。しかしながら、この生産は確かに20%近くふえておりますけれども、国民の生活それ自体、生活の状況、ことに勤労生活者の生活の水準と申しますか、これは決してそれほど上昇しておりません。一番生

産に対応する国民、勤労生活者の状況を示すものとしたしましては賃金をとつてみますと、これは名目つまり物価の上昇ということを全然これに入れて、名目の賃金だけをとつてみますと、生産が19%、2割近く上つているにもかかわらず、わずかに7.8%しか上つておりません。これを名目でない実質、つまり物価が上つただけ、物価が上れば、その上つただけは賃金が上つても役に立たないわけでありますから、物価の上昇の影響を除去いたしますと、わずかに6.6%~7%以下程度しか上つていないわけであります。それで一方においては企業の利潤は3割から5割くらい上つておりますから、この生産の上昇、企業の利益の上昇、そういうことから出てきます国民所得の、所得の付加価値の増加の大部分は企業のため使われて、国民の生活の水準はそれほど上らなかつたというふうに考えても間違いはないと思うのであります。このことは生産の上昇とという点から見ると、日本の生産の増加の仕方は、ほかの国々に比べずぬけて大きかつたということを申し上げましたが、賃金の上り方になりますと、日本の上り方はそれほど目ざましい上り方ではないのであります。

先ほども申しましたようにアメリカでは生産の上昇は8%でありました。それに対しまして賃金は4.4%上つております。それからドイツは生産の上昇が8%でありました。それに対しまして賃金は7%上つております。それからイギリスは0.2%生産が減少をしたのに対しまして、賃金は7.7%も上つております。それでありますから、神武以来の景気というのは、確かに生産の上昇とか、あるいは輸出貿易の増加という点におきましては、ほかの国々に比べましても、比較にならないほど大きい増加率を示したという意味において、神武以来の好景気だという言葉も確かに妥当した意味を持つておりますがそれでは国民の生活水準の向上ということになりますとどうも神武以来の、というふうな言葉は使えない。ほかの国のように工業の生産がそれほど、日本ほど伸びない国と比較してもほぼ同じような上り方しか示していない

ということになると思います。これはもちろん日本の経済、つまり労働力が非常に豊富である日本、それから労働力が欠乏を来たしている欧米の国々との違い、その差違によつてこういう違いが出てきたことではあろうと思いますが、それにしても生産の上昇に比べれば国民の生活の水準の上昇は、ことに勤労生活者の生活水準は非常に低かつた少かつたというふうに考えなければならぬというふうに思うのであります。

そこでそういうふうに神武以来の好景気といわれながら、国民の生活の状態はそれほどよくなつていないといたしまして、一体日本の国民の生活それ自体が、それ自体を世界のほかの国々に比べて、一体どのくらいの状態になつているのかということが知りたいと思います。もちろん日本の生活の水準が外国に比べて非常にいいというのであるならば、その上り方が少くても、それほど不平を言う必要はないかもしれない。しかしながら、外国に比べてわれわれ国民の日常生活の水準が非常に悪いということであるならば、何としてでも、もつとそれを上昇させる必要がある。従つて神武以来の好景気といわれておるような、こういうときにこそ国民の生活水準がもつと上つたつていいのじやないかというふうに考えるのであります。

これにつきましてはごく私近手元に入りましたO. E. E. C (Organization for European Economic Cooperation) ヨーロッパ経済協力機構というふうに訳しておりますが、これは西ヨーロッパの社会主義国は除きまして、ほとんど西欧の国々、ユーゴスラビアなんかは入つておりませんが、16カ国から成つております一つの経済協力のための機構でありまして、これはなかなかいい統計の本を沢山に出します。毎月の月刊の統計資料、それから貿易についても毎四半期に一つずつ出しますし、それからそのときどきの研究の材料になる資料を発表いたします。最近このヨーロッパ経済協力機構が出しました統計書で、私のところに送つてきてくれましたものに、「西欧諸国の農業及び食糧に関する統計書」というのがあり

まして、それにいろいろな種類の食糧の国民1人当りの消費高というものが出ております。それが西欧のそれぞれの国について出ておるだけでなく、経済協力機構に加盟しております16カ国の平均の数字も出してあります。それからさらにそれと比較しますために、アメリカとカナダの数字も出ておりますそのほかにいろいろな農業、食糧に関する統計が沢山載っているのですが、その中で私の興味を引いた一つのものは、今のいろいろな食糧に関する国民一人当りの消費高、これが戦前から1955年までの毎年の数字を掲げているのでありますが、これには日本の数字は出ておりませんが、それと比較いたしますために、同じような方法で日本の数字も算出してみたわけでありまして、そういたしますと、つまり国民の食生活が上昇する、いわば上臈になる、水準が高くなるということは、大体において砂糖とか果物とか肉とか、それから卵とか牛乳とか、そういうふうなおいしくつて栄養分は十分だけれども値段は比較的が高い、要するに質のいい、従つて値段はややかさばるけれども、質のいい食糧の消費が多いか少ないか、あるいはそういう食糧の消費がふえているか、ふえていないかということによつて、大体において食生活の水準、それから食生活の動きがわかるかといえると思うのです。それでそういう数字を1955年と比べてみますと、これはいやになるほど日本の食生活がみじめだという結論を出さざるを得ないのであります。例えば砂糖をとつてみますと、単位をキログラムにいたしまして、日本は1年平均1人が砂糖を12キログラム消費いたします。それに対しまして西欧の諸国、その中にはギリシヤとかポルトガルとか比較的食乏な国々も含まれておりますが、西欧16カ国の平均は29キログラムですから、日本の2倍以上。それに対してアメリカは44キログラムですから日本の約4倍であります。それから果物になりますと、日本はおいしい果物が沢山できる国であるといわれながら、日本の果物の消費は年に一人当り14キログラムにすぎませんが、それがアメリカは51キログラム、それから西欧はさらにそれ以上で60キログラム食

べております。しかし一番なさないのは肉の消費ですね。肉の消費の中にはクジラの肉も入つております。ほかの外国ではクジラの肉なんかはあんまり食べませんが日本ではクジラ肉の消費というのは牛肉以上に多い。それから肉の中でも上等な肉と下等な肉とがありますが、クジラの肉なんかもひつくるめに肉の消費は、日本は1年間にわずかに3キログラムであります。それに対して西欧の諸国は46ですね。それからアメリカは85キログラムですから、20何倍という量に達します。それから例えば牛乳ですね。これは戦後日本の牛乳の消費量は非常にふえました。2倍半以上戦前に比べるとふえてはおりますが、それにしても牛乳の消費量は日本は年間に12キログラムであります。それに対して西欧諸国は108キログラム、アメリカは160キログラム、160キログラムと108キログラムに對しまして、日本は12キログラムということになっております。またチーズとかバターとかの油類油脂類になりますと、やはり日本の3キログラムに對しまして西欧の国々は18キログラム、アメリカは20キログラムということになっております。

カロリー数とかいうことから普通日本人の食生活が低いということを見ますけれども、こういうふうな砂糖、野菜、果物、肉、牛乳それから油脂という具体的なことになりますと、もつともわれわれにピンと来るわけでありまして、文明的な食生活の表徴とも考えられます。砂糖、果実、肉、牛乳それから油脂というふうないずれのものをとつてみましても、日本の消費高というのはなさけなくなるほど少いということがいえます。ただそのうちで日本の消費量が一番大きいものがあります。それは穀類米も含めた穀類でありまして、日本の1年間の消費量は150キログラムです。それに対しまして西欧諸国は117キログラム、それからアメリカになりますと日本の半分以下の75キログラム、つまり穀物というふう比較的安くて、そうして詰め込むおなか張つたような気になる、そう言うとお百姓さんに叱られるかもしれませんが、非文明的な食べ物、これはどうしてもそうなので、

食生活が文明的になればなるほど、穀類のようなおなかにたまって栄養分は比較的少いというものから、おいしくて、少なく、しかも栄養分の多い肉とかバターとかチーズとか牛乳とかいうものに移るのは自然の勢いではありますが、そういう意味において比較的に非文明的な食物だと考えられます穀物は、日本が最も多いという状態になっております。こういう数字から見ますと日本の食生活は、外国に比べまして相当にみじめなものである。何分の一みじめだということはいえないにしても、相当にみじめなものであるということがいえると思うのであります。

われわれの生活にとって一番大切なのはおそらく食生活でありましょう。食生活についてわれわれの生活を豊かにするかみじめにするかという意味において重要であるのは住宅—衣食住といえますけれども、食の次にはやはり住が大問題であると思います。それでこの住、住宅状況と申しますか、居住の状況におきましても、日本の状態は相当にみじめであるというふうに考えられます。ただこの住宅の事情はなかなか外国と比較しにくいものなんです。というのは日本の居住の風習と外国の居住の風習とは非常に違っておりますから、両方を比較することも非常にむずかしいわけです。それで皆さん方にも国勢調査の付帯調査員として住宅の調査をしていただきましたが、その結果が最近出ました。つまり全国一世帯当りの畳数がどのくらいだとか、あるいは全全国民一人当りの平均の畳数がどのくらいだとか、その単位がみんな日本では畳数によっておもに出されます。それが外国では部屋数というのが単位になって、部屋の広さということは問題にしないで出すもので、なかなか日本と外国と居住の関係において比較することが統計上むずかしいわけでありまして。しかしながら正確ではない、大ざっぱではありますが、日本では普通の1部屋といえ、まあ6畳間というふうに考えられますので、6畳を1間というふうに計算して、そうして部屋単位に—例えば18畳あつたならそこに3部屋あるというふうに計算して、

18畳の家に6人住んでいたならば3部屋に6人だから1部屋に2人ずつ住んでいるというふうに、6畳というものを部屋の単位にして、そうして日本の畳数単位の統計を部屋単位の統計に換算しなおして、そうして外国と比較してみました。そうしますと、昭和30年の国勢調査の付帯調査を行いまして、ごく最近、これは10%集計だったか、1%集計でしたかの抽出集計が発表されました。その結果によりますと、6畳を1部屋と考えまして、1部屋に1人半—1人半というのは変な数なんです、外国の統計が1人半で出ているので、日本も1人半にしたのですが、6畳に1人半以上住んでいる。そういう全畳数に対する割合、つまり1部屋というのは6畳—例えば全体で24畳あつたとした。そうすると4部屋あるわけになります。その初めの2部屋は、1部屋に1人ずつ住んでいた。それからあとの2部屋は3人ずつ住んでいた。そうしますと3人ずつ住んでいた部屋は2部屋で、それは12畳になりますから、24畳に対する12畳の割合をとつて24畳の半分は2人以上住んでいる部屋だ、こういうふうに計算したわけでありまして。そうしますと1部屋に、つまり6畳に1.5人以上住んでいる部屋のその畳数の全体の畳数に対する割合は57%、5割7分ということになります。それから2人以上になりますと38%になります。全国に何畳あるか数は覚えておりませんが、その半分は大体において1部屋に2人、1.5人以上住んでいるんだ、こういうわけになるわけです。ところが外国の文明国ですと、1部屋に1人半以上住むということは、これは例外的な、といつていいようであります。しかも1部屋というのは、外国では6畳どころか10畳も15畳もあるところが1部屋なんです、その点は外国の方がずっとゆつたりしているわけです。それで外国で一体1.5人以上も住んでいる部屋の数の住宅における全部屋数に対する割合はどのくらいになるかといえますと、アメリカはわずかに5%にすぎない。部屋が幾つあるか知りませんが、その部屋のわずか5%だけが1.5人以上住んでいる。95%は1.5人以下だということになります。少し

日本の場合は比較が困難でピッタリとは行きませんが、さつき言ったように57%が1.5人以上ということになるのですから。5%と57%とで大へんな違いであります。カナダもやつぱり5%、それからイギリスになりますと少しふえまして1部屋1.5人以上住んでいる数の全体に対する割合は7%になります。それからスウェーデンになりますと少しふえまして、その割合が16%になりフランスになりますと23%になるというふうに、フランスとかスウェーデンとかという国は若干住宅難があるようであります。しかし日本のように57%というものが1.5人以上住んでいるというふうな国は、文明国においてはほとんど、全くない。それだから食生活も相当外国の文明国に比べるとみじめではあるが、住の方もあまりかんばしくないということにならざるを得ないと思うのです。

それからもう一つ、最近ほんの2、3日前に国連から送ってきた統計の本であります、それは、日本でも、私自身もたびたび個人としてやりましたが、ドルに換算した国民所得を国連が推計したものを送って参りました。国連は、普通は国民所得はそれぞれの国の貨幣の単位で発表しております、この各国の国民所得をアメリカのドルに換算して比較できるような形では発表していないのであります。国連は今までに3度ドルに換算した国民所得を発表しておりますが、最近私の手元に参りましたのは3度目の推計であります。これは世界のおもな国々55カ国—世界全体では90何カ国ありますから半分より少し上でありますけれども、しかしこれから抜けている国々はあんまり大した国はないということになりますので、55カ国でありますから世界のおもな国々をほぼ網羅しているというふうに考えていいと思うのです。それでこの1人当り—私どもも推計いたしますときにはおもな大きい国、アメリカとかフランスとかイギリスとかという国にはあまり困難さを感じないのですが、小さい国になりますと為替相場が沢山幾つも幾つもお出ております、どの為替相場をとつていいのかわかりません。そういう

点においては権威のある国際連合がいろいろな点を考えて、そうして最も適当であると思われまゝ為替相場をとつてドルに換算しておりますから、私たちがのようにそれを個人でやりました計算に比べればよほど信頼していいということになります。それでこの国民所得—ほんとうはこの国連で計算いたしましたのは国民所得でなくていわゆる国民総生産というのでありますが、ここで国民所得と国民総生産とがどういふふうに違うかというようなことをお話ししているとむずかしいし、長くなりますから、国民所得と国民総生産は同じものだとお考えになつてけっこうだと思います。それでこの1人当りの国民所得、また国民総生産というのは何を意味しているかと申しますと、いろいろな産業において生産されました経済的な価値の合計だといつていいと思うのです。そうすると国民1人当りの国民所得とか国民総生産とかいうのは国民1人当りでどのくらい経済的に値打ちのあるものを作り出したかということです。そこでもしその国民1人当り作り出す—もちろんその中には何も経済的な活動をしていない老人とか女とか赤ん坊とかも含まれておりますけれども、それを取り除くのは非常にむずかしいので、そういうものを含めて計算して、もしそれが大きいということになりますれば、国民が平均してほとんど働いて、よけいな価値を生産するということになりますから、そのことは何と申しますか国全体として生産の能率がいいということあるいは生産性が高いということを意味するわけでありまして、生産性が高いとか経済的な能率がいいとかいうことは、その国の経済の発展の段階が高いということにもなるわけでありまして、それでありまして、非常に大ざっぱな計算ではありますけれども、国民1人当りの所得なり、あるいは総生産額なりが大きいということは、その国の経済の発展の段階がより高いとか、より進んでいるとかいうことを意味するものだというふうに言つていいと思うのであります。また同時にそういうふうには生産された経済的な価値のあるものがお金に変つて、そうしてそれぞれの国民の所得になるわけで

すから、収入になるわけですから、生産された経済的な価値が国民1人当たり大きいということは、国民のふとふろに入る所得が多いということでありまして、所得が多いということはとりもなおさず、大体においてその国の国民の生活が豊かだということにもなるわけです。従つてこの国民1人当たりの所得が多いということはこれも大ざつぱではあるけれども、それぞれの国の国民の生活の程度が高いか低いかということを示すものだというふうに言つていいと思ふんです。この国連のごく最近参りました統計は1952年から54年までの平均の数字を出しております。それによりますと、日本の1人当たりの国民所得は190ドルと出ております。実はこの190ドルというのが上から数えて何番目になるかまだ勘定してないんですが、簡単ですから計算しますと、55カ国の中で34番目に当ることになります。これは非常になさけないことでありまして、世界のおもな国55カ国のうち34番目と申しますと、半分よりも相当下つて、順席でいいますとまずしりから数えた方が上から数えるよりも早いという順番になるということでありまして、そしてそれが経済の発達程度あるいは国民の生活の程度を示しているということになりますと、また非常になさけないという感じを抱かざるを得ないのであります。それで国連はそういうふうにして出しました55カ国の国民1人当たりの総生産高を5つのグループに分けて分類しております。これがどうしてこういうふうな区切りをつけたかにつきましては何も説明はありませんが、第1のグループはそれが、国民1人当たりの総生産高が千ドル以上、それから2番目が750ドルから1000ドルまで、その次が500ドルから749ドルの国です。それから250ドルから499ドル、それから250ドル以下の国というふうに5等分してあります。もちろんこれが1等国、2等国……5等国になるかどうかは知りませんが、もしそうであるとするならば明らかに日本は5等国に属するということにならざるを得ないわけでありまして、それで、1000ドル以上の国は3つありまして、アメリカとカナダとスエスであります。アメリカ1870ドル、

約日本の10倍ですね。カナダ1310ドル、スエスが1010ドル、これが3つの国で最大の1000ドル以上の国民1人当たりの総生産高を持つている国であります。それから第2番目の750ドルから1000ドルという国の中には、スエーデン、ルクセンブルグ、ベルギー、イギリス、アイスランド、オーストラリア、デンマーク、ニュージーランドの8カ国が含まれております。第3番目の500ドルから749ドルまでのグループの中には、フランス、ノルウェー、フィンランド、西ドイツ、オランダというふうな国々が含まれております。それから1番下の250ドル以下、つまり日本のグループにはどう国があるかと申しますと、エジプト南アフリカの方にあるローデシヤ、ベルギ領コンゴ、ケニア、ウガンダ、南米ブラジル、メキシコ、西インド諸島の中に入ります小さな島のジャマイカ、ドミニカ、中米のプアテマラ、エクアドル、ホンジュラス、中米パラグアイ、南米のペルー、トルコ、日本、フィリッピン、セイロン、タイ、朝鮮、パキスタン、インド、ビルマ、ギリシヤ、ポルトガル、こういう国々が250ドル以下に属します。そうしますと、大体において中南米から東南アジア、アフリカにかけて、ずつと250ドル以下の国々が多いわけなんです、そのうちでも中南米は大体において全部250ドル以下はあつても100ドル以上なんです。例えばブラジルが230ドル、メキシコが220ドル、ジャマイカが160ドル、ドミニカが160ドル、プアテマラも160ドル、エクアドルが150ドル、パラグアイが140ドル、ホンジュラスが150ドル、ペルーが120ドルというふうに250ドル以下ではありますけれども、中南米の国々は全部100ドル以上になつています。それに対して東南アジアの国々を見ますと、例えば日本の190ドルはいい方で、フィリッピンの150ドル、セイロンの110ドル、この3国は東南アジアのうちでも一日本とフィリッピンが東南アジアに属するかどうかは問題ですが、この3国はそれでも100ドル以上であります、それ以下のタイが80ドル、朝鮮が70ドル、パキスタンが70ドル、インドが60ドル、ビルマが50ドルというふうに、東南アジ

アの国々は大部分が、250ドル以下の国々に属しているだけでなく、その多くの国々は100ドル以下という最低線に属しているということになります。これは、アフリカーエジプトは120ドルですが、ローデシヤが100ドル、ベルギー領コンゴが70ドル、ケニアが60ドル、ウガンダが50ドルというふうに、アフリカもほぼ同じ状態になっているわけです。それでありますからこの東南アジアからアフリカにかけての地帯というのが世界の最も貧乏地帯スラム街だというふうにいえるかもしれないという状態になっているわけであります。それでもう一つのことから若干計算をしてみましたのは、今申し上げましたのは国民1人当りの総生産高ですが、同じ本には1人当りではなく総生産高も出ております。それだから総生産高、つまり5つのグループ1000ドル以上の金持ちの国から一番貧乏な国まで5つの段階に分けて、そうしてそれぞれの地帯における人口が幾らであるかということを見まして、さらにそれぞれの地帯における総生産高全体を計算してみまして、そうして55カ国全体に対する割合をとつてみたわけであります。例えば具体的に言うとおわかりになると思うのですが、250ドル以下という1番貧乏な地域、ここに住んでいる人口は8億2000万います、そうして55カ国全体ですと13億ですから、貧乏な地帯に住んでいる貧乏人どもは、われわれも入れて全体の62%に当たるわけなんです。そうするとその貧乏人ども62%はせつせとかせいで、そうして経済的な価値を作り出すわけですが、その作り出した生産高全体は55カ国の総生産高の合計の何%に当たっているかという、わずかに15%にしか当たっていない。それだから6割2分の人たちが一生懸命に働いて1割5分の価値しか作り出さないというわけです。従つて1人当りの所得が少くなるのは当然であるわけです。これに対しまして今度は一番金持ちの750ドル以上の国々を見ますと、この地帯に属する人口は全体の20%です。そうしてこの20%の人たちが全体の66%の所得を生み出して自分のふところに入れてしまう。それだから一番貧乏人の方は65%で12%の所得しか作れない。

一番金持ちの方は20%の人たちで67%の所得を作り出すということになっております。そのことは世界的に見て所得の分配が非常に不公平に行われている。つまり非常に沢山の人がごくわずかな所得しか作り得ない、わずかな人が大へんな所得を作るというわけですから、世界的にみて所得の分配が非常に不公平に行われているというふうにいわなければならないと思うのです。そうしてその中で日本は55カ国のうちの34番目というあまりありがたくない地位にいるというのが、この国連の計算、推計いたしましたこの数字から得られた結果であるのであります。

このようにどうも神武景気、神武景気といつて、日本が非常にえらくなつたというものちよつと変な言葉ですけども、日本が世界のうちでも最もすばらしい優秀な国だというふうな感じを一般に与えておりまけれども、今申し上げました統計数字に当ります限り、そうしてこれはわれわれ統計家としては、その結果がほぼ正しいものであるというふうに考えざるを得ないのでありますがそれから見られる限り、日本の状態というものは、世界の中において決して高い地位を占めているものではないということ、高い地位を占めているどころか、まだまだ非常なみじめな状態にあるというふうに考えなければならぬのであつて、従つて神武景気なりと言つて有頂天になつていないで、最大の経済の発展のために、最大の努力を試みる必要があると同時に、それが国民の一番みじめな生活の程度を引き上げるということのために使うというのではないけれども、引き上げるようにその発展を利用するというふうな若干考えなければいけないのではないであらうか、というふうなことが考えられます。

まだ実はお話ししようと思つていたこともあるのですが、お約束の時間になりましたので、私のお話はこのぐらゐにしておきます。どうも長い間ありがとうございました。

昭和31年度市町村調査統計功労者表彰さる

協会ではかねてから各支庁を通じて、昭和31年度市町村調査統計功労者の内申を行つてきたが、その表彰式を去る3月28日午前10時から水戸市北三の丸水戸第三高等学校講堂において挙行した。なお、当日晴れの表彰を受けられた方々の氏名は次のとおりである。

昭和31年度市町村調査統計関係表彰受賞者名簿

水戸支庁管内			土浦支庁管内		
市町村名	職名	氏名	市町村名	職名	氏名
水戸市	調査員	川津 政	土浦市	調査員	浜田 茂雄
〃	〃	五位 洵子之吉	〃	〃	飯田 幸三
日立市	主事	沼田 敏彦	〃	〃	小松 崎通
〃	調査員	海野 松夫	〃	〃	石島 保寿
那珂湊市	〃	川崎 一	〃	〃	吉田 芳衛
常陸太田市	〃	中村 幸太郎	〃	〃	牛久 重男
〃	〃	片根 一	〃	〃	美浦 芳雄
勝田市	〃	西野 勝一	〃	〃	金江 隆悌
高森市	〃	小野 豊	〃	〃	新治 照雄
北茨城市	〃	小野 太一	〃	〃	新治 光男
東茨城郡茨城町	〃	大野 長幹	〃	〃	玉里 光男
〃 内原村	〃	柏 勇	〃	〃	出島 親
〃 飯富村	〃	海野 英次郎	〃	〃	筑波 武夫
〃 御前山村	〃	皆川 勤	〃	〃	筑波 玉子
〃 常北町	書記	森島 純真	〃	〃	筑波 越正
西茨城郡笠間町	調査員	黒沢 源重衛門	〃	〃	北相馬 井
〃 友部町	〃	藤井 由助	〃	〃	計
〃 七会村	書記	富田 梅雄	古河市	調査員	間下 佐平
那珂郡東海村	調査員	岡野 恵志	〃	〃	鶴見 重兵衛
〃 那珂町	〃	小林 精一	〃	〃	尾見 嵐政
〃 美和村	〃	川野 喜六	〃	〃	五十嵐 清
〃 瓜連町	〃	山崎 直	〃	〃	鯨井 一郎
久慈郡大子町	調査係長	藤田 武夫	〃	〃	染谷 斎一
〃 水府村	調査員	猿田 只介	〃	〃	長塚 助三
〃 里美村	〃	岡島 常男	〃	〃	塚越 浅一
鹿島郡銚田町	〃	宮島 庄一郎	〃	〃	飯村 信之
〃 大野村	〃	小嶋 武夫	〃	〃	飯塚 小一郎
〃 鹿島町	書記	大久保 仁助	〃	〃	中島 正雄
行方郡潮来町	調査員	風間 旭	〃	〃	高橋 実博
〃 北浦村	〃	高柳 貞雄	〃	〃	石川 藤吉
計		30名	〃	〃	渡辺 15名

毎月勤労統計調査結果速報

(昭和 32 年 1 月 分)

労働省大臣官房労働統計調査部

茨 城 県
— 結 果 の 概 況 —

1 定期臨時給与は正月のため減少した。

1月の調査産業総数労働者1人当たり現金給与額は15,828円で前月に較べて14,598円と激減した。これは年末手当の支給の支給打切と正月休みによるものである。

「定期給与」は昨年12月 15,195円にたいし本月は14,634円であるから 561円の減である。これは年始休業時間外手当、残業手当などの減少によるものである。

「臨時手当」は昨年12月 15,231円、本月1,194円、(給与締切日の関係で年度末手当も多少含んでいる)で14,037円の減少である。

産業別に見ると建設業345円、運輸通信業153円、医療保健業 111円と僅かではあるが増加したのみでその他の産業は何れも激減した。

2. 労働時間、出勤日数は減少

1月の常用労働者1人平均実労働時間数は産業総数で187.0時間で前月に較べて16.8時間の激減である。

所定外労働時間も前月の22.4時間に較べて 2.0時間とこれも減少した。本月における何れの減少も正月における休日休暇によるものである。したがって出勤日数なども前月の24.3日に比べて1.9日の減少である。

3. 電気機械器具製造業の労働異動は活況

本月末全産業推計労働者総数は69,617人で 298人の増加である。労働異動の最も活況に行われた産業は電気機械器具製造業で新採用は 830人である。これは全産業の入職者の53%である。

区 分	現金給与総額	対前月差
総 数	15,828	-14,598
D 鉱 業	14,685	-14,888
F 製 造 業	13,605	-13,436
20 食 料 品 製 造 業	12,799	-11,201
22 紡 織 業	6,739	- 6,226
35 機 械 製 造 業	14,239	-12,255
36 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15,467	-12,625
G 卸 売 及 び 小 売 業	15,296	-13,617
H 金 融 及 び 保 険 業	31,446	- 1,434
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	19,520	-19,879
E 建 設 業	10,966	- 5,409
K83 医 療 保 健 業	15,638	-18,081

第1表 産業別常用労働者の種類及び性別1人平均月間現金給与額並びに産業別臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
(規模30人以上)(単位円)

産 業 名	現金給与総額			きまつて支給する給与			特別に支払われた給与			臨時及び日雇労働者の1人1日平均現金給与額
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者										
總 数	15,828	17,579	8,332	14,634	16,357	7,260	1,194	1,222	1,072	273
D 鉱 業	14,685	15,513	5,767	14,677	15,505	5,761	8	8	6	293
F 製 造 業	13,605	15,710	6,439	13,295	15,407	6,108	310	303	331	316
20 食 料 品 製 造 業	12,799	15,411	6,187	12,345	14,993	5,640	454	418	547	451
22 紡 織 業	6,739	14,921	5,740	6,739	14,921	5,740	0	0	0	239
35 機 械 製 造 業	14,239	15,814	6,674	12,853	14,212	6,326	1,386	1,602	348	333
36 電機機械器具製造業	15,467	17,047	7,175	15,443	17,020	7,169	24	27	6	458
G 卸売及び小売業	15,296	18,289	7,318	13,077	15,449	6,755	2,219	2,840	563	231
H 金融及び保険業	31,446	38,901	17,597	20,981	26,244	11,204	10,465	12,657	6,393	0
J 運輸通信業及びその他の公益事業	19,520	20,328	14,003	17,163	18,012	11,363	2,357	2,316	2,640	265
E 建 設 業	10,966	11,880	5,951	10,760	11,654	5,856	206	226	95	343
K88 医 療 保 健 業	15,638	22,135	11,289	14,632	21,031	10,349	1,006	1,104	940	442
生 産 勞 働 者										
D 鉱 業	14,452	15,148	4,992	14,452	15,148	4,992	0	0	0	—
F 製 造 業	10,939	12,589	5,830	10,666	12,345	5,467	273	244	363	—
20 食 料 品 製 造 業	10,843	13,168	5,674	10,481	12,944	5,006	362	224	668	—
22 紡 織 業	5,905	11,412	5,623	5,905	11,412	5,623	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	12,503	13,694	6,047	11,522	12,569	5,845	981	1,125	202	—
36 電機機械器具製造業	12,824	14,044	6,466	12,791	14,011	6,466	33	33	0	—
E 建 設 業	8,799	9,658	4,703	8,730	9,592	4,620	69	66	83	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者										
D 鉱 業	16,083	18,039	7,521	16,075	18,031	7,575	8	8	6	—
F 製 造 業	20,478	23,163	8,533	20,074	22,719	8,308	404	444	225	—
20 食 料 品 製 造 業	18,189	20,796	8,288	17,481	19,914	8,241	708	882	47	—
22 紡 織 業	13,020	17,215	7,645	13,020	17,215	7,645	0	0	0	—
35 機 械 製 造 業	19,609	22,912	8,035	16,972	19,712	7,371	2,637	3,200	664	—
36 電機機械器具製造業	20,994	23,277	8,693	20,990	23,275	8,687	4	2	6	—
E 建 設 業	15,035	15,789	9,400	14,573	15,282	9,272	462	507	128	—

第2表 産業別常用労働者の種類別及び性別1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模80人以上)

産 業 名	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数			出 勤 日 数		
	総 数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子	総数	男 子	女 子
全 常 用 勞 働 者												
總 数	187.0	189.6	176.2	166.4	166.4	167.6	20.4	23.2	8.6	22.4	22.5	22.1
D 鉱 業	188.3	189.8	171.3	162.6	162.7	161.5	25.7	27.1	9.8	22.5	22.5	22.6
F 製 造 業	187.4	191.6	172.9	163.4	162.9	164.8	24.0	28.7	8.1	21.7	21.8	21.4
20 食 料 品 製 造 業	196.3	199.1	189.2	177.8	176.0	182.3	18.5	23.1	6.9	24.0	24.2	23.3
22 紡 織 業	177.4	196.6	175.1	175.6	184.7	174.5	1.8	11.9	0.6	21.9	23.0	21.8
35 機 械 製 造 業	197.7	200.3	185.1	171.4	170.1	177.9	26.3	30.2	7.2	22.1	22.0	22.3
36 電機機械器具製造業	184.5	187.7	167.8	157.9	158.4	155.0	26.6	29.3	12.8	21.1	21.2	20.8
G 卸 売 及 び 小 売 業	196.4	192.2	207.5	179.3	172.3	198.0	17.1	19.9	9.5	24.4	24.1	25.1
H 金 融 業	159.6	160.1	158.6	150.9	151.2	150.3	8.7	8.9	8.3	21.9	21.9	21.9
J 運 輸 通 信 及 び そ の 他 の 公 益 事 業	190.5	191.8	181.8	179.3	180.4	171.9	11.2	11.4	9.9	23.5	23.5	23.3
E 建 設 業	195.2	199.6	181.7	182.9	184.7	173.5	12.3	14.9	8.2	23.6	23.7	23.2
K88 医 療 保 健 業	178.7	181.0	177.3	163.7	164.2	163.4	15.0	16.8	13.9	22.3	22.7	22.0
生 産 勞 働 者												
D 鉱 業	187.5	188.8	169.7	161.6	161.7	159.9	25.9	27.1	9.8	22.2	22.3	22.0
F 製 造 業	189.1	194.5	172.4	164.0	163.5	165.4	25.1	31.0	7.0	21.8	21.9	21.4
20 食 料 品 製 造 業	196.9	200.3	189.3	177.4	174.5	183.7	19.5	25.8	5.6	24.0	24.3	23.3
22 紡 織 業	175.9	200.4	174.6	174.4	178.4	174.2	1.5	22.0	0.4	21.8	22.0	21.8
35 機 械 製 造 業	201.0	203.3	187.7	171.7	170.2	179.3	29.3	33.1	8.4	22.2	22.1	22.4
36 電機機械器具製造業	186.5	190.3	166.7	158.2	158.9	154.5	28.3	31.4	12.2	21.2	21.2	20.8
E 建 設 業	187.3	189.9	174.7	179.2	180.7	172.1	8.1	9.2	2.6	23.4	23.4	23.2
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者												
D 鉱 業	192.6	196.7	174.9	168.8	169.7	165.0	23.8	27.0	9.9	24.2	24.3	24.0
F 製 造 業	182.8	184.6	174.8	161.8	161.5	162.7	21.0	23.1	12.1	21.6	21.6	21.5
20 食 料 品 製 造 業	194.5	196.1	188.6	178.8	179.4	176.6	15.7	16.7	12.0	23.9	24.1	23.3
22 紡 織 業	188.9	194.2	182.0	184.5	188.8	178.9	4.4	5.4	3.1	23.1	23.6	22.4
35 機 械 製 造 業	187.5	189.8	179.5	170.5	169.3	174.8	17.0	20.5	4.7	21.7	21.6	21.9
36 電機機械器具製造業	180.3	182.2	170.2	157.2	157.4	156.2	23.1	24.8	14.0	21.0	21.1	20.8
E 建 設 業	210.3	211.5	200.9	190.0	191.7	177.4	20.3	19.8	23.5	24.0	24.2	22.9

第3表 産業別常用労働者の種類及び性別月末及び増加減少推計労働者数並びに産業別臨時及び日雇労働者の月間推計延人員(規模30人以上)

産 業 名	前月末労働者数			本月中の増加			本月中の減少			本月末労働者数			臨時及び日雇労働者の月間推計延人員
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子	
全 常 用 勞 働 者													
總 数	69,319	56,125	13,194	1,155	1,326	229	1,257	955	302	69,617	56,496	13,121	55,374
D 鉱 業	11,216	10,262	954	299	280	19	299	278	21	11,216	10,264	952	9,045
F 製 造 業	35,900	27,688	8,212	1,140	956	184	736	532	204	36,304	28,112	8,192	12,024
20 食 料 品 製 造 業	2,710	1,942	768	41	25	16	71	45	26	2,680	1,922	758	3,887
22 紡 織 業	1,985	217	1,768	13	1	12	33	5	28	1,965	213	1,752	284
35 機 械 製 造 業	2,147	1,777	370	19	16	3	32	25	7	2,134	1,768	366	15
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	20,221	16,965	3,256	830	715	115	431	340	91	20,620	17,340	3,280	48
G 卸 売 及 び 小 売 業	4,310	3,130	1,180	40	29	11	57	33	24	4,293	3,126	1,167	12,024
H 金 融 及 び 保 險 業	2,492	1,618	874	27	23	4	64	43	21	2,455	1,598	857	0
J 運 輸 通 信 及 び その他の公益事業	15,401	13,427	1,974	49	38	11	101	69	32	15,349	13,396	1,953	22,281
E 建 設 業	6,234	5,291	943	331	269	62	253	239	14	6,312	5,321	991	103,914
K88 医 療 保 健 業	2,378	948	1,430	45	31	14	42	19	23	2,381	960	1,421	156
生 産 勞 働 者													
D 鉱 業	9,655	8,991	664	290	272	18	291	270	21	9,654	8,993	661	—
F 製 造 業	25,820	19,462	6,358	976	816	160	589	413	176	26,207	19,865	6,342	—
20 食 料 品 製 造 業	1,993	1,373	620	33	22	11	64	40	24	1,962	1,355	607	—
22 紡 織 業	1,751	86	1,665	11	1	10	26	3	23	1,736	84	1,652	—
35 機 械 製 造 業	1,624	1,369	255	10	10	0	22	16	6	1,612	1,363	249	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	13,620	11,403	2,217	722	615	107	331	256	75	14,011	11,762	2,249	—
E 建 設 業	4,067	3,380	687	306	246	60	253	239	14	4,120	3,387	733	—
管 理 事 務 及 び 技 術 勞 働 者													
D 鉱 業	1,561	1,271	290	9	8	1	8	8	0	1,562	1,271	291	—
F 製 造 業	10,080	8,226	1,854	164	140	24	147	119	28	10,097	8,247	1,850	—
20 食 料 品 製 造 業	717	569	148	8	3	5	7	5	2	718	567	151	—
22 紡 織 業	234	131	103	2	0	2	7	2	5	229	126	100	—
35 機 械 製 造 業	523	408	115	9	6	3	10	9	1	522	405	117	—
36 電 氣 機 械 器 具 製 造 業	6,601	5,562	1,039	108	100	8	100	84	16	6,609	5,578	1,031	—
E 建 設 業	2,167	1,911	256	25	23	2	0	0	0	2,193	1,924	258	—

毎月人口世帯異

1. 世帯異動状況

	前月末	増				減				本月末
		転入		その他	計	転出		その他	計	
		県外から	県内から			県外へ	県内へ			
世帯数	385,680	211	365	59	635	218	264	44	526	385,789
前月との増減比	—	101.4	98.9	107.3	100.5	96.0	94.6	88.0	94.6	100.03

前月=100

2. 人口異動状況

	前月末	増				減				本月末		
		出生	転入		その他	計	死亡	転出			その他	計
			県外から	県内から				県外へ	県内へ			
男	1,012,819	1,959	1,202	1,481	159	4,801	1,023	1,768	1,409	53	4,253	1,013,367
女	1,067,767	1,751	875	1,473	39	4,138	846	1,243	1,501	63	3,653	1,068,252
計	2,080,586	3,710	2,077	2,954	198	8,939	1,869	3,011	2,910	116	7,906	2,081,619
前月との増減比	—	128.2	88.7	100.5	94.3	106.6	112.1	114.0	99.3	86.6	107.2	100.05

前月=100

3. 県外からの転入者内訳

従前の居住地	転入者数	割合
東京都	847	40.8%
埼玉県	95	4.6
神奈川県	139	6.7
千葉県	140	6.7
栃木県	149	7.2
群馬県	50	2.4
福島県	230	11.1
その他の府県	427	20.5
合計	2,077	100

4. 県外転出者内訳

転出先の居住地	転出者数	割合
東京都	1,549	51.5%
埼玉県	128	4.3
神奈川県	316	10.5
千葉県	224	7.4
栃木県	101	3.3
群馬県	39	1.3
福島県	154	5.1
その他の府県	500	16.6
合計	3,011	100

5. 市町村別世帯数及び人口

市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口
市部計	160,747	803,387	竜ヶ崎市	6,610	34,171	郡部計	225,042	1,278,232
水戸市	24,210	112,225	那珂湊市	6,873	33,527	東茨城郡	28,465	154,874
日立市	28,906	139,547	下妻市	5,594	32,115	常澄村	1,758	10,454
土浦市	15,860	72,354	水海道市	7,285	40,033	石崎村	1,085	6,174
古河市	8,301	40,850	常陸太田市	7,694	39,608	赤塚村	1,902	10,069
石岡市	7,275	36,441	勝田市	7,219	37,167	茨城町	4,457	25,503
下館市	9,630	52,916	高萩市	6,621	31,979	小川町	3,011	16,733
結城市	6,930	39,747	北茨城市	11,739	60,707	美野里村	2,701	15,428

()内は、町村合併による異動世帯数及び人口

動 調 查 結 果 速 報

(昭和32年1月分)

市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口	市町村名	世帯数	人口						
内原村	2,267	13,414	鉢田町	5,276	29,955	筑波郡	17,194	97,747						
飯富村	797	4,229	大洋村	1,874	10,922				谷田部町	3,954	22,169			
常北町	2,398	12,703	大野村	1,812	11,343				伊奈村	2,151	12,764			
桂村	1,913	9,785	鹿島町	2,790	16,416				谷和原村	2,012	11,725			
御前山村	1,487	8,064	神栖村	2,859	17,175				豊里町	2,120	12,281			
大洗町	4,689	22,318	波崎町	4,315	24,974				菅間村	390	2,411			
西茨城郡	17,417	96,572	行方郡	13,048	75,479				筑波町	4,383	23,991			
									大穂町	2,184	12,406			
									笠間町	4,899	26,155	眞壁郡	13,857	81,835
									友部町	3,447	19,318			
						岩間町	2,504	14,486	牛堀町	1,230	7,199			
						七会村	758	4,403	潮来町	3,172	18,024			
稲田町	1,425	7,732	北浦村	2,183	13,060									
岩瀬町	4,384	24,478	玉造町	2,855	15,854									
那珂郡	20,411	112,300	稲敷郡	20,790	115,564	関城町	2,630	15,762						
						明野町	3,082	18,728						
						大和村	1,424	8,717						
						眞壁町	4,216	23,578						
						協和村	2,505	15,050						
						東海村	1,854	11,694	江戸崎町	2,525	13,618			
						那珂町	5,898	31,652	美浦村	1,725	9,914			
						国田村	657	3,626	阿見町	4,177	21,899			
						瓜連町	1,337	6,875	茎崎村	1,074	6,518			
						大宮町	4,898	26,297	牛久町	2,937	15,872			
久慈郡	14,513	80,129	新治郡	15,841	89,672	石下町	3,561	21,308						
						山方町	2,623	14,144	猿島郡	20,474	126,613			
						美和村	1,560	9,143				総和村	3,276	20,900
						緒川村	1,584	8,869				五霞村	1,520	9,968
						大子町	7,886	43,434				三和村	3,228	20,671
						砂郷村	2,831	15,898				猿島町	2,493	15,824
						水府村	2,337	12,437				岩井町	5,895	35,490
						里美村	1,459	8,360				境町	4,062	23,760
						大子町	7,886	43,434				北相馬郡	10,546	56,475
						出島村	3,518	19,869						
玉里村	974	5,532	取手町	4,289	21,471									
八郷町	5,743	33,247	藤代町	2,336	13,063									
千代田村	2,088	12,269	利根町	1,756	9,826									
新治村	1,687	9,130												
鹿島郡	20,910	122,989	桜村	1,831	9,625									
			旭村	1,984	12,204									

昭和 31 年 工 業 調 査

(従業者3人以下)

産業中分類別		合計	20	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	18	34	19	35	36	37	38	39
市郡別	總 計	3,436	1,399	243	98	564	162	39	64	107	—	6	9	330	3	—	76	—	38	11	72	13	202
	水 戸 市	204	58	2	—	33	31	9	9	3	—	4	2	18	1	—	7	—	4	1	4	—	18
	日 立 市	120	65	2	—	10	8	—	6	—	—	—	—	10	—	—	11	—	1	3	1	—	3
	土 浦 市	192	76	8	20	18	14	3	7	5	—	2	1	10	—	—	4	—	1	3	7	—	13
	古 河 市	165	39	6	36	33	4	4	6	2	—	—	—	1	—	—	3	—	3	1	2	5	20
	石 岡 市	100	28	1	1	37	7	1	—	4	—	—	—	7	—	—	7	—	—	—	—	—	7
	下 館 市	157	44	19	17	17	5	5	13	8	—	—	1	4	1	—	5	—	3	1	3	1	10
	結 城 市	265	32	147	3	39	22	2	2	1	—	—	—	8	—	—	1	—	1	—	—	1	6
	竜ヶ崎 市	68	38	—	—	11	—	1	1	1	—	—	—	4	—	—	2	—	3	—	2	1	4
	那 珂 湊 市	102	84	—	1	2	1	—	—	1	—	—	—	2	—	—	3	—	5	1	2	—	—
	下 妻 市	60	27	3	—	7	—	3	2	7	—	—	—	4	—	—	3	—	1	—	—	—	3
	水 海 道 市	62	20	—	2	16	2	—	1	1	—	—	—	14	1	—	3	—	1	—	—	—	1
	常 陸 太 田 市	72	25	—	1	13	7	1	2	3	—	—	—	11	—	—	1	—	—	—	—	—	8
	勝 田 市	28	14	2	—	3	—	—	—	2	—	—	—	6	—	—	1	—	—	—	—	—	—
	高 萩 市	29	12	1	—	2	4	—	1	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	北 茨 城 市	38	22	—	—	2	2	—	—	2	—	—	—	5	—	—	1	—	1	—	—	—	3
	東 茨 城 郡	233	101	4	1	54	7	1	2	9	—	—	—	18	—	—	8	—	2	—	8	1	17
	西 茨 城 郡	112	23	3	1	35	4	4	3	2	—	—	1	21	—	—	2	—	1	1	—	1	10
	那 珂 郡	86	21	—	—	15	16	3	—	2	—	—	—	23	—	—	1	—	—	—	—	—	5
	久 慈 郡	35	19	—	—	5	—	—	2	—	—	—	—	6	—	—	—	—	—	—	—	—	3
	多 賀 郡	6	3	—	—	2	—	—	—	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	鹿 島 郡	263	210	2	—	17	—	—	—	8	—	—	—	12	—	—	—	—	4	—	4	—	6
	行 方 郡	157	72	1	—	26	4	—	3	3	—	—	—	16	—	—	2	—	3	—	22	—	5
	稻 敷 郡	103	52	4	—	12	3	—	—	5	—	—	—	7	—	—	1	—	3	—	10	2	4
	新 治 郡	123	43	1	—	27	1	—	1	7	—	—	—	30	—	—	1	—	—	—	4	—	8
	筑 波 郡	123	48	1	1	24	3	—	1	18	—	—	—	9	—	—	1	—	—	—	—	—	17
	真 壁 郡	124	26	1	7	25	3	—	—	4	—	—	—	45	—	—	1	—	1	—	1	—	10
	結 城 郡	119	31	30	—	26	—	—	—	2	—	—	—	26	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	猿 島 郡	202	119	3	4	42	11	2	—	2	—	—	1	1	—	—	3	—	—	—	2	—	12
	北 相 馬 郡	88	47	2	3	11	3	—	2	5	—	—	3	5	—	—	4	—	—	—	—	1	2

市 郡 別 事 業 所 数

調 査 画 企 課

(従業者4人以上)

産業中分類別		合計	20	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	18	34	19	35	36	37	38	39
市郡別																							
總 計		2,374	825	178	83	391	71	31	69	23	7	1	6	199	18	12	83	1	105	124	25	32	90
水 戸 市		227	63	4	4	26	14	5	30	2	3	—	—	20	4	1	13	—	16	6	2	4	10
日 立 市		281	48	2	—	33	8	3	4	2	1	1	—	16	7	3	30	—	20	91	4	—	8
土 浦 市		108	32	6	10	17	4	1	5	2	—	—	—	10	1	3	1	—	3	1	1	4	7
古 河 市		140	20	29	35	7	2	3	4	—	—	—	—	—	1	—	10	—	10	3	—	2	14
石 岡 市		107	41	10	3	18	9	2	3	1	—	—	—	8	—	—	1	—	6	—	1	1	3
下 館 市		107	28	26	14	6	4	3	4	—	2	—	—	5	—	—	3	—	1	8	—	1	2
結 城 市		72	21	7	1	14	6	—	1	—	—	—	4	—	—	—	2	—	4	2	1	7	2
竜ヶ崎 市		36	10	—	—	5	—	—	2	3	—	—	—	1	—	—	5	—	1	—	6	—	3
那珂湊 市		48	27	1	—	3	—	—	—	—	—	—	—	1	1	1	1	—	9	—	4	—	—
下 妻 市		28	11	2	—	3	1	—	2	—	—	—	—	—	—	—	2	—	3	1	—	1	2
水海道 市		38	11	7	2	6	—	—	2	—	—	—	—	2	—	—	—	—	4	1	—	1	2
常陸太田 市		75	20	—	—	23	6	4	4	—	—	—	—	10	1	—	1	—	3	1	—	—	2
勝 田 市		38	12	—	—	2	1	—	1	1	—	—	—	2	1	1	2	—	9	4	1	1	—
高 萩 市		46	9	1	3	21	—	2	—	1	—	—	1	3	2	—	—	—	1	—	—	—	2
北 茨 城 市		73	47	1	—	17	—	—	—	—	1	—	—	3	—	1	1	—	2	—	—	—	—
東 茨 城 郡		135	87	5	—	28	2	—	—	—	—	—	—	6	—	1	1	—	1	—	2	—	2
西 茨 城 郡		102	17	5	1	24	2	1	1	3	—	—	—	37	—	1	1	—	—	1	—	2	6
那 珂 郡		67	18	1	—	31	2	2	1	1	—	—	—	7	—	—	2	—	1	—	—	1	—
久 慈 郡		91	19	—	1	55	2	1	—	—	—	—	—	7	—	—	—	—	1	1	—	2	2
多 賀 郡		7	4	—	—	—	—	—	2	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鹿 島 郡		182	167	2	—	2	2	—	2	2	—	—	—	3	—	—	—	—	1	—	—	—	1
行 方 郡		40	21	—	2	6	—	1	—	1	—	—	—	3	—	—	—	—	2	1	—	1	2
稻 敷 郡		34	10	1	—	10	1	—	1	2	—	—	—	1	—	—	—	1	1	1	1	—	4
新 治 郡		40	13	1	2	16	1	—	—	1	—	—	—	2	—	—	—	—	2	—	—	1	1
筑 波 郡		44	18	5	—	6	1	—	—	—	—	—	—	8	—	—	—	—	1	—	—	—	5
真 壁 郡		72	15	2	—	6	1	—	—	—	—	—	—	39	—	—	1	—	—	2	—	1	5
結 城 郡		66	6	54	1	1	—	—	—	—	—	—	—	2	—	—	1	—	—	—	—	—	1
猿 島 郡		30	12	1	2	5	1	1	—	1	—	—	1	1	1	—	2	—	—	—	1	—	2
北 相 馬 郡		40	18	5	2	—	1	2	—	—	—	—	—	1	—	—	3	—	3	—	1	2	2

2月における農村物価賃金の動き

茨城県農村物価賃金調査結果

(昭和32年2月15日現在)

(1) 農家生産物の販売価格

調査品目		単位	平均価格		前月との比較		調査品目		単位	平均価格		前月との比較	
			円	円	比	とすれば				円	円	比	とすれば
穀類	糠米	1升	104	—	—	100	藁及び農産加工品類	稲わら	1ノ	11	—	—	100
	糯	〃	116	—	—	100		甘藷生切干	〃	—	—	—	—
	大麦	〃	56	—	—	100		〃 蒸	〃	—	—	—	—
	小麦	〃	46	△	1	98		〃 縄	〃	45	△	5	92
	裸	〃	57	—	—	100		〃 吠	枚	48	—	3	107
	小麦粉	1ノ	194	△	4	98		〃 苳	〃	63	△	2	97
雑穀類	とうもろこし	1升	46	△	4	92	林産物類	薪	1束	38	△	2	95
	あわ	〃	72	—	—	116		木炭	1俵	435	△	8	98
	ひえ	〃	—	—	—	—	蔬	きうり	1ノ	—	—	—	
	きぎ	〃	—	—	—	—		しろり	〃	—	—	—	
	もろこし	〃	—	—	—	—		かぼちや	〃	—	—	—	
そば粉	1ノ	255	—	—	106	すいか	〃	—	—	—			
豆類	大豆	1升	79	△	3	96	なす	〃	—	—	—		
	あづき	〃	146	—	—	109	なす	〃	—	—	—		
	えんどう	〃	—	—	—	—	なす	〃	—	—	—		
	そら豆	〃	—	—	—	—	なす	〃	—	—	—		
	いんげん豆	〃	98	△	10	91	なす	〃	—	—	—		
	落花生	〃	161	△	11	94	なす	〃	—	—	—		
胡麻	麻	〃	134	—	—	100	なす	〃	—	—	—		
	なたね	〃	73	△	2	97	なす	〃	—	—	—		
薯類	甘馬鈴	1ノ	31	—	—	100	なす	〃	—	—	—		
	薯薯	〃	56	—	—	110	なす	〃	—	—	—		
蚕	繭	〃	—	—	—	なす	〃	—	—	—			
畜生物類	肉牛	生体 1ノ	547	△	41	93	菜類	だいこん	〃	31	—	7	129
	〃 豚	〃	619	△	9	98		かぶ	〃	—	—	—	
	〃 鶏	〃	563	—	—	104		にんじん	〃	63	△	4	94
	〃 牛乳	1升	55	△	4	93		ごぼう	〃	85	—	2	102
	〃 鶏卵	1個	11	△	1	92		さといも	〃	75	△	2	97
畜生物類	肉牛	生体 1ノ	547	△	41	93	菜類	ねぎ	〃	80	—	8	111
	〃 豚	〃	619	△	9	98		たまねぎ	〃	78	—	6	108
	〃 鶏	〃	563	—	—	104		キャベツ	〃	56	—	1	101
	〃 牛乳	1升	55	△	4	93		結球白菜	〃	51	—	4	108
	〃 鶏卵	1個	11	△	1	92		非	〃	—	—	—	
畜生物類	肉牛	生体 1ノ	547	△	41	93	菜類	ほうれん草	〃	80	△	4	95
	〃 豚	〃	619	△	9	98							

(2) 農家購入品の購入価格

調査品目		単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば	調査品目		単位	平均価格	前月との比較	前月を100とすれば	
肥料類	硫酸安	1ノ	円 85	△ 1	98	農薬類	石硫黄合剤	18立g	円 611	△ 21	97	
	硝酸安	ノ	—	—	—		DDT	500	187	△ 1	100	
	石灰窒素	ノ	87	△ 1	98		ウスブルン	ノ	414	△ 3	100	
	過石	ノ	57	1	101		2-4-D	ノ	120	4	103	
	硫酸加里	ノ	112	△ 3	97		生石灰	4ノ	318	△ 9	97	
	塩化加里	ノ	91	—	100		農具類	くわ	1丁	811	27	103
	菜種粕	ノ	116	△ 2	98			かま	ノ	116	△ 5	96
	魚粕	ノ	188	△ 3	89			すき	1台	4,285	△ 60	99
消石灰	ノ	16	△ 2	88	噴霧器	ノ		4,606	△ 311	94		
銅	ふすま	ノ	94	—	100	水田除草機		ノ	829	14	102	
米糠	ノ	83	—	100	人力脱穀機	ノ		6,000	△ 260	96		
麦	ノ	73	2	103	動力	ノ		20,768	1,536	108		
家畜類	役牛	1頭	42,500	2,725	107	電動機	ノ	17,818	218	101		
	馬	ノ	35,982	1,372	104	木材類	釘	100	37	—	100	
	仔豚	ノ	3,352	△ 89	97		針金	ノ	41	—	100	
	仔兔	1匹	67	1	101		トタン	1枚	352	△ 11	97	
	初生雛	1羽	79	△ 12	86		角材	1石	3,841	113	103	
石油	1升g	48	2	104	板		1坪	465	△ 15	96		
農薬類	硫酸銅	500	80	△ 1	99	農用被服類	紺木綿	1反	497	15	103	
	硫酸ニコチン	ノ	797	△ 9	99		作業衣上下	1着	858	47	106	
	除虫菊粉末	ノ	—	—	—		地下足袋	1足	256	—	100	
	砒酸鉛	ノ	132	3	102		ゴム長靴	ノ	584	△ 3	99	

(3) 農村賃金及び農業用料金

農業労働賃 (金臨時雇1日当)					山林労働賃金(男1日当)	
賄なし	一食付	二食付	三食付	四食付	伐木	木材運搬
男	円 323	円 281	円 264	—	円 374	円 511
女	276	234	217	—	—	—
農業賃料料金				本月の主なる農作業		
糶摺賃	牛馬耕賃	牛賃借料	馬賃借料	麦類の管理		
玄米一俵当	荒起整地 1反	一日当	一日当			
54円	566円	423円	461円			

生産動態調査

織維部門

(昭和31年2月度分)

(調査企画課商工調査係)

概況

織物

綿織物の生産は前月度において1時減少したが本月度に至り再び上昇を示し前月度の約13%増、前々月度の約10%増となった。

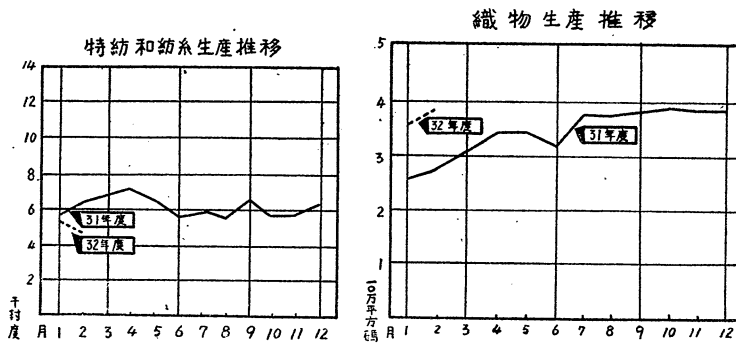
絹織物は前月度と同程度の生産高を維持しており、引渡高は約45%増と需要の増加を示している。

メリヤス製品

メリヤス製品は本月度に至り春夏物の受注多く、前月度より約38%の増加となっており、引渡高も約19%の増加を見せている。

縫製品

学校服、作業服、制服、既成服、中古肌着の生産高、引渡高の増加が目立っている。



(1) 対象工場数

業種	特紡和紡糸	綿織物	絹織物	メリヤス製品	雑織維製品	縫製品	製綿
対象	7	17	320	10	3	18	9
操業	7	17	320	10	3	13	9
休止	—	—	—	—	—	5	—

(2) 生産および出荷状況

部門別	品目別	単位	生産高		引渡高		月度末在庫高	
			当月度	前月100対比	当月度	前月100対比	当月度	前月100対比
紡績	計	封度	46,808	83	48,108	84	3,359	72
	落綿糸	//	10,200	96	10,000	91	1,000	125
	特紡糸	//	29,400	78	30,400	78	325	25
	和紡糸	//	7,208	93	7,708	101	2,034	80
織物	織物計	平方碼	384,992	108	400,308	96	176,168	95
	綿織物	//	232,478	113	215,721	91	103,408	120
	絹織物	//	55,748	100	88,528	146	35,697	57
	絹紡織物	//	4,762	122	4,834	123	4,027	98
	和紡織物	//	57,552	95	53,280	74	26,409	119
	特紡織物	//	—	—	—	—	—	—
	スフ織物	//	7,726	171	8,026	276	1,425	83
	人絹織物	//	—	—	—	—	—	—
合成纖維織物	//	26,726	105	29,919	75	5,202	62	
メリヤス製品	メリヤス生地	度封	5,714	112	6,420	122	4,962	88
	製品計	打	9,748	138	10,658	119	6,383	132
	肌着	//	2,015	115	1,731	96	815	153
	外衣	//	216	120	216	120	—	—
	手袋	//	5,325	172	6,857	146	3,438	137
靴下	//	2,192	108	1,854	82	2,130	118	
雑纖維製品	計	封度	1,450	82	3,262	145	2,660	115
	漁網	//	460	104	664	127	911	88
	漁具	//	990	75	2,598	150	1,749	137
縫製品	学校服	着	2,215	178	2,169	216	1,308	103
	作業服	//	4,089	188	2,307	108	1,986	973
	制服	//	2,382	123	2,382	123	—	—
	乳児および子供服	//	230	76	298	74	356	84
	既成服	//	2,335	106	2,555	138	694	76
中衣・肌衣	点	31,172	138	31,483	188	38,404	99	
綿	綿	封度	196,066	56	195,438	54	53,885	101

★本表は、生産動態統計調査規則に定められている繊維工場を調査対象としたものであるが、特紡糸、和紡糸以外の紡績工場および抽出調査工場は含まれていない。

機 械 部 門

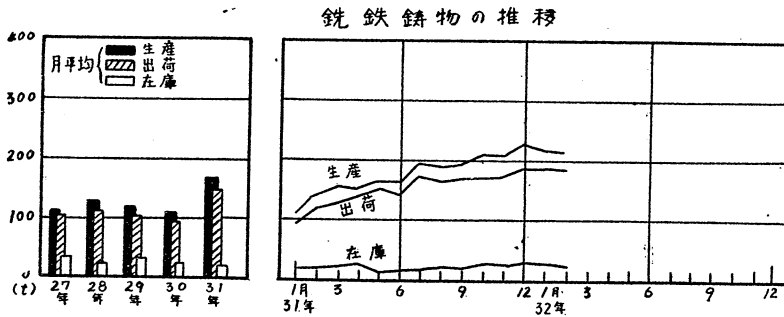
(昭和32年2月度分)

概 況

鉄鋼鑄物 前月に比べると生産96%、出荷98%で生産出荷ともやや減少し、在庫も83%と減少した。昨年2月を境に上昇の一途をたどっていた、生産も7月ごろから上昇率が低くなつてやや横匱い状態となつていたが、12月を最高に下向線をたどり始めた。

銅合金鑄物 2月の生産は前月に比べ14%と増加したが、12月比べると91%で9%の減少であら、さらに昨年最高を記録した9月に比べると88%で12%の減少である。

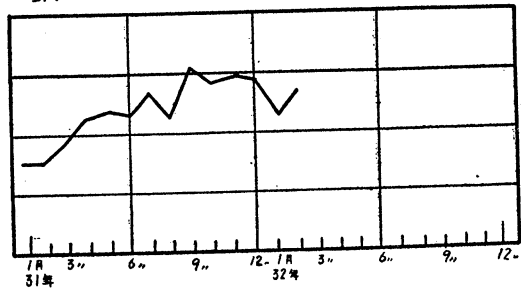
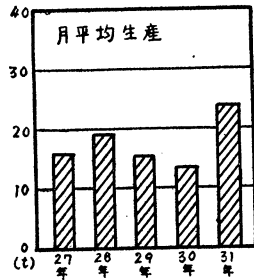
軽合金鑄物 2月の生産は前月に対し143と大きく増加した。これを昨年最高の9月に比べると17%と増加しており、各種鑄物中最高の増加を示している。



鉄 鉄 鑄 物

区 分 用途別	生 産		出 荷		自己消費	月末在庫	対象工場数 13
	重量 kg	金 額 千円	重量 kg	金 額 千円	重量 kg	重量 kg	
総 数	209,990	16,742	183,586	14,399	31,404	25,285	生産前月対比
産業機械器具用	118,110	9,104	114,261	8,079	9,739	7,225	96
雑 機 械 器 具 用	—	—	—	—	—	—	出荷前月対比
鉄道および車輛用	20,085	1,806	20,085	1,806	—	—	98
電気および通信機 器用	39,117	3,624	39,117	3,624	—	1,220	98
農 水 産 機 器 用	—	—	—	—	—	340	在庫前月対比
港湾および船舶機 器用	—	—	—	—	—	—	83
雑 機 械 器 具 用	18,531	1,341	4,548	411	13,728	255	83
日 用 品	2,620	212	2,350	185	—	15,880	
鑄型および鑄型定 盤	7,937	328	—	—	7,937	—	
ロ ー ル	—	—	—	—	—	—	
そ の 他	3,590	327	3,225	294	—	365	

銅合金鑄物の推移



銅合金鑄物

用途別	生産	
	重量 kg	金額 千円
総数	27,047	14,305
産業機械器具用	2,708	1,538
電気および通信機器用	7,176	3,749
鉄道および車輛用	219	119
港湾および船舶機器用	2,695	1,743
その他の機械器具用	—	—
軸受メタル	1,657	1,056
管継手	—	—
バルブコック	11,928	5,764
建築用	—	—
日用品	—	—
その他	664	336
対象工場数	7	生産前月対比 114

軽合金鑄物

用途別	生産	
	重量 kg	金額 千円
総数	11,124	5,128
産業機械器具用	6,118	2,598
鉄道および車輛用	174	80
自動車用	—	—
電気および通信機器用	4,185	2,076
港湾および船舶機器用	—	—
精密機器用	340	266
農水産機器用	—	—
その他の機械器具用	240	84
日用品	—	—
その他	67	24
対象工場数	5	生産前月対比 143

※本表の工場は下記の定義にもとづいたものである。

鉄鋳物については従業員10名以上、銅合金鑄物および軽合金鑄物については従業員5名以上の工場が調査の対象である。

雑貨部門

(昭和32年2月度分)

概況

草 靴

今月の生産数は395足で前月より26%下廻つた。なお前年同月780足の半数である。

漆 器

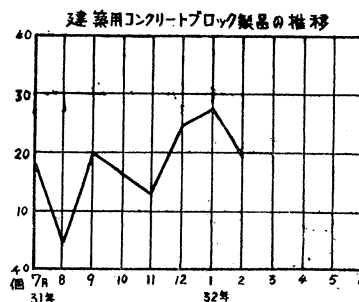
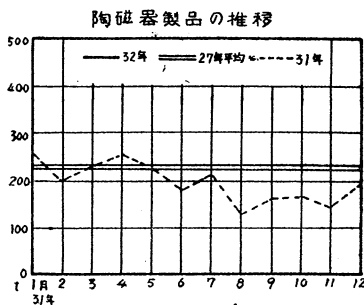
今月の生産数は1,488個で前月より30%下廻つたがこれは旧正月もすぎ需用減による結果と思われる。

建築用コンクリートブロック

今月の生産数は19,655個と前月より29%下廻つたこれは前月28,000個と見込生産したが建築期間に入らないのでストック増により生産控えした結果と思われる。

陶 磁 器

今月の生産数23,240疋と12%の増加があつたがこれは電気部間の増加によるものである。



業種	区分 製品名	単位	生産数量			出荷数量						月末在庫 数量	事業所 数 (操業)
			数量	前月 対比	金額	国内向			輸出向				
						数量	前月 対比	金額	数量	前月 対比	金額		
革靴	総数	〃	395	74	825	410	71	878	—	—	—	461	5(5)
	男子総革靴	〃	309	71	629	323	66	676	—	—	—	221	
	婦人〃	〃	86	87	196	87	76	202	—	—	—	237	
	その他靴	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
漆器 (木製)	総数	個	1,488	70	808	1,458	70	805	—	—	—	94	12(11)
	食器類	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	容器類	〃	633	98	147	633	103	147	—	—	—	10	
	食卓子、膳盆類	〃	855	62	661	825	100	657	—	—	—	82	
建築用 コンクリート ブロック	総数	個	19,655	71	639	19,872	74	766	—	—	—	5,014	4(4)
	A種 { 基	〃	—	—	—	1,685	177	62	—	—	—	6,091	
	異	〃	—	—	—	130	29	5	—	—	—	2,051	
	B種 { 基	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	異	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	C種 { 基	〃	11,249	118	430	8,778	97	410	—	—	—	20,283	
異	〃	596	259	21	1,551	85	54	—	—	—	2,663		
帳壁用	ブロック	個	7,810	51	188	7,728	47	236	—	—	—	18,356	
陶磁器	総数	疋	230,240	112	21,528	225,096	90	21,448	—	—	—	169,662	22(22)
	電気用品 { 特別高圧用	〃	43,086	125	14,381	43,086	125	14,381	—	—	—	—	
	高圧用	〃	2,172	118	1,978	2,172	118	1,978	—	—	—	—	
	低圧用	〃	2,764	83	2,895	2,764	83	2,895	—	—	—	—	
	その他	〃	430	153	600	400	143	563	—	—	—	30	
	家庭用品	〃	105,288	90	864	103,374	92	853	—	—	—	116,632	
衛生用品	〃	76,500	158	810	73,300	145	778	—	—	—	53,000		
その他	〃	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

※対象工場数、生産数量及び出荷数量において2以下の事業所については公表を禁じられているので、金属洋食器、がらす製品赤れんが、がん具は除外した。

革靴、陶磁器は5人以上の事業所、漆器、コンクリートブロック、全事業所である。

※.....※
調査の窓
 ※.....※

工業調査の審査を顧みて

毎年12月末日現在で行われます工業調査が、昨年末全
 国一斉に実施されました。

本県におきましても県下 500名の調査員の活躍によつて、各事業所から調査票が市町村に提出され、ここで調査区順に整理審査が行われて、それぞれの支庁に収集され、支庁でさらに綿密に照合審査された調査票甲（従業者4人以上の事業所一製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）乙、（従業者3人以下の事業所一製造、加工または修理を行っていない本社または本店を除く）丙、（事業所2以上を経営する企業の本社または本店）および準備調査名簿が、3月上旬一括して県に提出されました。

県では数名の担任職員によつて連日再審査が行われ、去る3月29日5千80余枚の調査票を滞りなく整理して通商産業省へ提出しました。

ここに調査開始以来、広く各事業所を訪問して、調査票の配付収集および記載要領等の指導にあたられた現地調査員各位、ならびに市町村、各支庁統計係員の並々ならぬ御努力に敬意を表しますと共に、よくこの調査の趣旨を理解されて、快よく協力された県下の各事業所関係者に対し心からお礼を申し上げます。

さて工業調査の審査を終了しこれを顧みまして、その結果を下表のように取りまとめました。この表に示しますように、記入もれではなんといつても調査項目11電力使用額が最高でした。これに次いで17製造品の出荷額中数量単位名、13半製品および仕掛品等の記入もれが主なものでした。不審と思われました最高は赤字の理由がはつきりしないものであり、これに次いで、17製造品名および加工品が不明確なもの、11原材料使用額と製造品出荷額の不均衡、対象外と思われるもの等の順でした。

なお、この表には示されていませんが、審査の格付が異つたものが約80件あり、このうちおもなものは28—化学工業中、な種油（285162）を20—食料品に格付されたものおよび27—印刷業（2731）を26—パルプ、紙および紙加工品製造業中事務用紙製品製造業（2641）に格付されたもの等でありました。

以上審査結果のあらましを簡単に書いて見ましたが、少しでも次回調査の記入や審査上の参考ともなれば幸いです。（筆者は青木商工調査係長）

昭和31年工業調査票審査結果調

◎甲 票

A 記入もれのもの

照 会 事 項	件数
事業所所在地	6
資 本 金	5
経 営 組 織	2
原 材 料使用額	7
電 力 使用額	54
製 造 品在庫額	8
原材料および燃料在庫額	16
半製品および仕掛品	37
固定資産の減価償却額	15
主 要 原材料名	5
作 業 行 程	4
製造品の出荷額中数量単位名	40
同 金 額	1
修 理 品 名	1
くずおよび廃物	6
指定品目の自己消費量	6

B 不審と思われる事項

経 営 組 織	4
経営組織が会社で家族従事者が記入されたもの	1
12月の常用労働者数と月別常用労働者数の12月との不一致	6
従業者数と現金給与総額を比較しておかしいと思われるもの	1
電力使用額のKWと金額との不均衡	14
原材料使用額と製造品出荷額 (この場合13欄製造品の増減と半製品仕掛品を考慮)の不均衡	20
固定資産の取得額除却額および減価償却額が不審と思われるもの	17
13欄製造品の本年末在庫額と17欄製造品在庫額との不一致	15
製材業で半製品が記入されたもの	2
製造品を一括して記入したと思われるもの	9
製造品名および加工品名が不明確なもの(例えば電気部品等)	23
作業行程がはつきりしないもの	1
くず廃物が不審と思われるもの	17
内国消費税が不審と思われるもの	5
製造品の出荷数量が指定単位でなく記入されたもの	6
赤字の理由がはつきりしないもの	26
対象外と思われるもの	20
本社本店の対象となると思われるもの	13

C 合 計

413

◎乙 票

事業の内容中おもな製品名が記入もれのもの	7
製造品出荷額記入もれのもの	2
対象外と思われるもの	3

◎丙 票

内容が甲調査と重複していると思われるもの	2
----------------------	---

我が国におけるゴムの消費状況

~~~~~ 新成ゴムの発明の朗報を聞いて ~~~~~

わが国合成化学の権威者である東京工大の神原教授が最近天然ゴムと全く同質の合成ゴムの研究に成功し、学界はいうまでせなく広く産業界にも大きな話題を投げかけたが、すでに米国では工業化の研究を秘密裡に行っており、その完成は時間の問題といわれる。この方法は、『アセトンとアセチレンを原料にして純粹のイソプレを作り、重合反応させる』というもので、これによると製造価格は天然ゴムの約二倍程で済むらしいが、問題は原料のイソプレをいかにして安く作るかということだそうである。しかし何といつても、天然ゴム資源の全くないわが国としては誠に明るいニュースであり、その工業化の成功に大きな関心と期待が寄せられている。特に終戦後わが国における自転車、自動車工業および電気機具製造工業などの急速な発達に伴い、原料ゴムの需要はますます増加している現状から外貨の節約や生産コストの引下げなどにも大きな役割を果し、今後も日本のゴム工業は飛躍的發展を遂げることだろう。

わが国のゴム工業は、その主原料の全部（天然ゴム、合成ゴム）を輸入しており、昭和30年には天然ゴムの輸入量（生ゴム+ラテックス）が9万2,000トンで、戦前に比べ約4割も増加している。この輸入先は、天然ゴムの8割をマライから、他はインドネシアであるが、合成ゴムは昭和30年に米国から4,800トン、くずゴムの輸入は

11,000トンにも達し、これらに要する外貨は相当多いそうだ。

さて原料ゴムの消費分野を見ると、タイヤ、チューブ類に44%、くつ類が27.5%で全体の大部分を占めている。しかし製造品の再輸出も多く、自動車タイヤなどは生産量の61.4%も、米国やタイ、フィリピンらしい、合成ゴム工業は、戦争中米国で急速に發展し、今では天然ゴムの約7割にも達しており、カナダ、西ドイツでも次第に盛んになつてきているが、天然ゴムに比べ品質がどうしても劣るらしい。わが国のゴム消費量は米国、英国、西ドイツ、フランスに次いで、世界第5位ソ連不明であるが、天然ゴムの主産地に近いことと、ゴム工業が中小企業に適しているために、合成ゴム工業は立遅れの感があるそうである。わが国の合成ゴムの消費量はわずかに全体の4%に過ぎない（米国58%）が、このたび発明された新成ゴムの工業化によつて合成ゴムが大量生産されることになるだろう。（調査企画課 野上主事）

わが国の原料ゴム輸入、消費（昭和30年）

日本ゴム工業会調

	生ゴム	ラテックス	合成ゴム	くずゴム
輸入	87,670	4,250	4,800	11,800
消費	83,600	3,820	4,200	19,500

わが国ゴム製品の生産と輸出（昭和30年）

日本ゴム工業会

	生産		輸出	
	実数	%	実数	%
自動車タイヤおよびチューブ	27,500トン	33.5	5,200トン	61.4
自転車 //	7,200	8.8	400	4.7
その他 //	1,200	1.5	—	—
再生用練生地	1,800	2.2	200	2.4
地下たび	2,300	2.8	10	0.1
布ぐつ	5,800	7.1	300	3.5
総ゴムぐつ	12,500	15.2	200	2.4
製ぐつ用品	2,000	2.4	150	1.8
ベールト	3,700	4.5	400	4.7
ホース	2,200	2.7	100	1.2
ゴム引布	5,500	6.7	800	9.4
医療用品	1,000	1.2	30	0.4
運動物品	350	0.4	—	—
工業用品	8,250	10.0	220	2.6
玩具	700	0.9	460	5.4
計	82,000	100.0	8,470	100.0

統計協会の新年度市町村別分賦金決る

協会では去る2月11日の茨城県市町村負担金審議委員会の承認を得て、さらに3月29日の理事会において昭和32年度予算および事業計画を決定したが、各市町村に対して御負担をお願いすることになった昭和32年度市町村別負担金額は次のとおりである。

昭和32年度市町村別負担金額一覧表

区	分	負担金決定額	区	分	負担金決定額	区	分	負担金決定額	
県	計	318,500	那国	町村	4,350	新	治	郡	15,350
市	計	100,200	瓜	瓜	1,350	出	島	村	3,080
水	戸	12,900	大	連	1,690	玉	里	村	1,550
日	立	15,900	山	宮	3,770	八	郷	村	4,520
土	浦	8,700	方	方	2,470	千	代	村	2,270
古	河	5,300	美	和	1,940	新	治	村	1,940
石	岡	4,900	緒	川	1,910	桜		村	1,990
下	館	6,600	久	慈	12,410	筑	波	郡	17,180
結	城	5,200	砂	郷	2,660	谷	田	部	3,330
電	ヶ	4,600	水	府	2,290	伊	奈	町	2,330
那	珂	4,500	里	美	1,850	谷	和	村	2,210
下	妻	4,400	大	子	5,610	豊	原	村	2,270
水	海	5,200	多	賀	2,130	菅	里	間	1,220
常	陸	5,200	十	王	2,130	筑	波	町	3,530
勝	太	4,900	鹿	島	19,880	大	穂	町	2,290
高	田	4,400	旭	村	2,270	眞	壁	郡	13,550
北	萩	7,500	鉦	村	4,160	関	野	町	2,650
郡	城	218,300	大	村	2,130	明	壁	町	2,970
東	郡	28,090	鹿	村	2,170	真	和	村	3,480
常	澄	2,080	神	村	2,720	協	和	村	1,890
石	崎	1,620	波	崎	2,800	結	城	郡	2,560
赤	塚	2,040	行	方	12,890	八	千	代	3,780
茨	城	3,690	麻	生	3,250	千	下	川	1,960
小	川	2,750	牛	堀	1,730	石		村	3,240
美	野	2,610	潮	来	2,890	猿	島	郡	19,300
内	原	2,390	北	浦	2,360	総	和	村	3,200
飯	富	1,410	玉	造	2,660	五	霞	村	2,030
常	北	2,320	稻	敷	22,920	三	和	村	3,170
桂	村	2,010	江	崎	2,420	猿	島	町	2,650
御	前	1,820	戸	浦	2,020	岩	井	町	4,750
大	山	3,350	美	見	3,300	境		町	3,500
西	茨	16,090	阿	崎	1,660	北	相	馬	9,890
笠	間	3,760	菱	久	1,660	守	谷	町	2,260
友	部	3,020	牛	村	2,660	取	手	町	3,260
岩	間	2,510	新	利	2,030	藤	代	町	2,360
七	会	1,430	大	須	1,350	利	根	村	2,010
稻	用	1,790	桜	川	1,970			村	
岩	瀬	3,580	河	内	1,910			村	
那	珂	19,690	金	津	1,520			村	
東	海	2,210	東	村	2,080			村	

備考 会費負担金額の算出には人口割と平均割を併用した。

1. 人口割は総額の70% (31年80%) として人口一人当り10銭7厘 (31年12銭3厘である。)
2. 平均割は総額の30% (31年20%) し、1市町村平均960円、(31年520円) である。



統 計 用 語 の 解 説

〔**コンツェルン**〕 これは金融的方法による企業集中の形態であり独占資本の最高形態である。金融的方法には資金貸付によるものと、コンツェルン構成企業の株式保有（株式参与）によるものがあるけれども、普通は後者による企業集中形態をコンツェルンという。

〔**定置漁業**〕 一定の水面に漁具を定置して営む漁業で

魚群の回游路に網を張り、回游してきた魚群を一挙にとる漁法である。

〔**従価税**〕 関税の算定に当り、貨物の価格（輸入、あるいは輸出価格）を基準として、それに対する一定比率を課するもの。

編 集 室

◎彼岸も過ぎると日増しに暖かく、麗かな日差しに麦の色もますます青く、菜の花は黄金色に輝き、小鳥も朗かに歌い全く春らしくなる。そして気温も急激に上昇して早くも桜がバツト咲き揃った地方もある。私たちが新年度の事業の計画や旧年度事業の整理に忙しい日を送っているが、新羅万象すべて精気に満ち溢れ、桜の花と共に明るい希望を持ってスタートすることになる。なお表紙の写真は雨引の楽法寺である。

◎昭和32年度の主要統計調査も新年度予算の国会通過によつて決定したがおもなものは次のとおりである。

（○印は新規事業）

◆総理府統計局関係……事業所調査、登録人口、労働力調査、小売物価統計調査、個人商工業経済調査、家計調査

◆経済企画庁関係……○景気観測調査

◆文部省関係……学校基本調査、卒業後の就職状況調査、学校給食調査、要保護児童調査

◆厚生省関係……生活保護動態統計調査、国民健康調査、患者調査、医療関係施設調査、医療関係調査、人口動態調査、社会医療統計調査、薬事工業生産動態統計調査

◆農林省関係……○緊急畜産センサス

◆通産省関係……○中小企業総合基本調査、工業設備調査、商業動態調査、工業統計調査、工業動態調査

◆運輸省関係……○航空統計、港湾統計、観光統計

◆労働省関係……毎月勤労統計調査

◆建設省関係……○着工建設物実態調査、建設工事統計調査、建築動態統計調査、災害統計調査。

◎今月は都合によつて「新市町村の横顔」は休ましていただきます。

